

# 平成30年度 杉並区施策評価表 I

( 00034 )

施策	19	地域における子育て支援の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子育て支援課	関係課 児童青少年課

施策目標	身近な地域において、子育て支援サービスの利用相談や情報提供、乳幼児親子の集いの場が整備され、必要なサービスが利用しやすくなっています。子育て支援団体や地域人材など多様な支援の担い手により、子育てを地域で支えあう仕組みが整備されています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	子育て応援券交付者数(有償交付者数)	指標名(1)	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	子ども・子育てメッセ参加団体数	指標名(2)	地域の子育て支援サービス等が利用しやすいと感じる割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	ゆうキッズ事業実施回数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	子どもセンター相談件数 来所者数及び電話対応数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	人	8,452	8,500	8,566	8,600	8,136	
	活動指標(2)	2	団体	54	55	60	60	59	
	活動指標(3)	3	回	11,173	11,500	10,791	11,500	10,387	
	活動指標(4)	4	件	12,667	15,200	19,909	25,000	19,382	
成果指標	成果指標(1)	5	%	71.1	83	75.8	85	77.0	95 平成33年度
	成果指標(2)	6	%	56.4	67	65.5	70	65.7	80 平成33年度
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11	千円	8,744,074	9,040,844	9,008,144	9,571,182	9,438,158	特記事項
	(内)投資的経費等	12	千円	0	104,476	103,514	491,748	486,735	
	(内)委託費	13	千円	209,504	311,691	297,759	694,055	669,445	
	常勤職員数	14	人	54.03	49.23	53.63	49.58	51.71	
	再任用職員数	15	人	8.99	10.20	9.39	10.91	10.28	
	非常勤職員数	16	人	19.83	20.07	20.37	23.07	24.04	
	人件費 (14+15+16)	17	千円	568,009	531,740	560,922	540,941	560,533	
	総事業費 (11+17)	18	千円	9,312,083	9,572,584	9,569,066	10,112,123	9,998,691	
	国・都からの補助金等	19	千円	5,265,916	5,293,543	5,543,892	5,387,120	5,658,680	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			2.8	5.6	4.5	
人件費比率 (17÷18)	21	%	6.1	5.6	5.9	5.3	5.6		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>国は、平成27年度に本格実施した「子ども・子育て支援制度」において、全ての子育て家庭を対象に、子育て支援サービス全般の利用相談や情報提供を行う利用者支援事業や地域子育て支援拠点事業等を通して、地域ニーズに応じた多様な子育て支援を充実させるとしています。また、東京都においても、「子供・子育て支援総合計画」等に基づき、子どもと家庭の健やかな暮らしを支える様々な施策を展開するため、区市町村の事業を支援する方針等を示しています。こうした中で、区の利用者支援事業の実施拠点である子どもセンターの取組に対しては、乳幼児健診等で保健センターに来所した際に気軽に相談することができ、子育ての不安が解消したなどの声が寄せられています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>子どもセンターでは、相談件数が28年度と同様に年間19,000件を超え、保育施設の入園申し込みなどの受付件数も年間約5,500件となるなど、身近な地域での相談窓口として定着してきています。乳幼児親子の交流と集いの場については、これまでの児童館のゆうキッズ事業や民間事業者が運営するつどいの広場に加え、平成28年度からは、児童館施設の再編により整備した子ども・子育てプラザにおいても事業を開始しました。平成28年12月に開設した子ども・子育てプラザ和泉では、平成29年度に59,299名の方が利用するなど、多くの方に利用されています。子育て応援券については、平成29年度の有償応援券の交付者数は減少しましたが、産前からの子育て支援の充実を図るためのゆりかご券や多子世帯へ多子券の交付を平成28年度に開始するなど、サービスの充実に努めています。また、子ども・子育てメッセの開催による交流のきっかけづくりや、子育てサイト(「すぎらボ」を含む)による情報発信を行うことなどにより、地域における子育て力の向上を図っています。これらの取組を推進したことにより、「子育てが地域の人に支えられていると感じる割合」及び「地域の子育て支援サービス等が利用しやすいと感じる割合」は増加傾向にあります。平成33年度の目標達成に向け、一層の努力を図っていきます。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>サービス増</p> <p>子どもセンターについては、窓口での情報提供の充実を図るとともに、近隣児童館など子育て世帯の集まる場所に向く「出張子どもセンター(出張相談支援)」の取組を、全子どもセンターで計画的・継続的に行うことにより、利用者支援事業の充実を図ります。子ども・子育てプラザについては、開設後多くの方に利用されており、平成30年4月開設の天沼、同年8月開設の成田西に続き、各地域に計画的な整備を進めていきます。一方、子ども・子育て支援事業計画における「乳幼児親子のつどいの場」は、全体としてサービスの供給量が需要量を上回っていることから、各地域別の利用状況等を踏まえ、今後の取組方針を検討します。子育て応援券事業については、平成28年度に開始したゆりかご券や多子券を含む交付時期別の利用実態の分析を踏まえ、より効率的でサービスの充実につながるよう、必要な見直しを図っていきます。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	---

# 平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 19】【施策名称 地域における子育て支援の推進】

金額の単位は千円

( 00034 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1257	子ども子育てまちづくりの推進			10,814	38,167	48,981	推進(拡充)
2259	つどいの広場の運営			20,783	1,890	22,673	現状維持
3260	子育て応援券			497,075	36,323	533,398	現状維持
4269	児童手当支給			6,264,296	74,602	6,338,898	現状維持
5272	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成			2,129,728	47,266	2,176,994	現状維持
6284	ファミリー・サポート・センター			11,969	2,062	14,031	現状維持
7290	児童健全育成事業			12,780	239,530	252,310	現状維持
8305	子どもセンターの運営			3,978	118,975	122,953	現状維持
9324	(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備			422,821	859	423,680	その他
10327	(仮称)子ども・子育てプラザ成田西の整備			63,914	859	64,773	その他
11	以下再掲事業分の評価表						
12064	地域人材の育成						
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				9,438,158	560,533	9,998,691	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成30年度 杉並区施策評価表 I

( 00035 )

施策	20	妊娠・出産期の支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子育て支援課	関係課 健康推進課 保健予防課

施策目標	<p>妊娠・出産を希望する家庭への相談や支援の実施などにより、安心して妊娠・出産できる環境が整っています。                  妊娠期から出産後までつながりのある支援が実施され、出産後の保護者が安心して子育てしています。</p>
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	パパママ学級受講者数	指標名(1)	パパママ学級受講率
算式・指標説明	受講者実人数 ÷ 2 ÷ 第1子出生数	算式・指標説明	第一子の出生数に対する受講者数(対象は初産婦)
指標名(2)	4か月までの乳児の訪問数	指標名(2)	すこやか赤ちゃん訪問率
算式・指標説明	訪問人数 ÷ 出生数	算式・指標説明	生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問した率
指標名(3)	ゆりかご面接を受けた妊婦の数	指標名(3)	
算式・指標説明	妊娠の届出をした妊婦のうち、妊娠中にゆりかご面接を受けた人数(H27年12月からゆりかご面接開始)	算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度 実績	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 人	2,823	3,000	2,835	2,900	2,915		
	活動指標(2)	2 人	4,664	4,700	4,563	4,600	4,475		
	活動指標(3)	3 人	1,471	5,550	4,964	5,350	5,044		
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 %	49.6	50	50.2	52	56.1	55 平成33年度	
	成果指標(2)	6 %	98.6	99 以上	97.7	99 以上	99.0	99 以上 平成33年度	
	成果指標(3)	7						平成33年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	667,965	773,982	724,917	759,399	687,528	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	481,821	538,099	510,339	524,102	481,849		
	職員数	常勤職員数	14 人	37.15	33.75	37.50	35.35		39.70
		再任用職員数	15 人	1.51	2.15	2.43	3.40		3.34
		非常勤職員数	16 人	12.40	14.30	14.30	12.15		12.18
	人件費 (14+15+16)	17 千円	367,598	346,083	374,228	353,689	391,710		
	総事業費 (11+17)	18 千円	1,035,563	1,120,065	1,099,145	1,113,088	1,079,238		
	国・都からの補助金等	19 千円	40,773	7,580	7,889	6,702	103,021		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			6.1	0.6	1.8		
人件費比率 (17÷18)	21 %	35.5	30.9	34.0	31.8	36.3			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>地域のつながりの希薄化等から、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなっているとの指摘があります。そのため、より身近な地域で安心して子どもを産み育てられる環境整備と一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援の強化を図っていくことが重要です。 このため、国は「ニッポン一億総活躍プラン」等において、保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて支援プランを作成するとともに、関係機関と連携することにより、妊産婦等に対し切れ目のない支援を提供する体制の構築に向けて取り組んでいます。合わせて結婚や子育ての希望を阻む要因の一つひとつを排除し、働き方改革や子育て支援等の取組も進めています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>妊娠届出時に実施している保健師等専門職による「ゆりかご面接」は、平成29年度から区民事務所での妊娠届の受付を止め、面接窓口を保健センターと子育て支援課に限定したことで、開始前の平成26年度面接率28.6%から平成29年度は98.2%に増加しています。また、「ゆりかご面接」において、相談支援や一人ひとりにあった出産・育児プランを作成することにより、安心して出産・子育てできる環境づくりや特定妊婦等の要支援者の早期発見、児童虐待の未然防止につながっています。 産後ケア事業では、実施施設を4施設に拡充したことで利用者が増加し、妊産婦の育児不安の軽減や心身の不調の解消、育児技術の習得等を図りました。 パパママ学級については、応募状況に合わせて開催回数を増やすなど、より多くの妊婦と家族が参加できる環境を整えた結果、受講率は平成28年度の50.2%から平成29年度は56.1%に急増しました。 生後4か月までの乳児のいる家庭を対象に行っている、すこやか赤ちゃん訪問の訪問率は99.0%に達し、区民への周知が定着してきました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>現状維持</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>今後もパパママ学級の応募状況に合わせて実施回数を増やすなど、委託事業者との連携を図り効果的に休日学級を運営するとともに、妊娠・出産や子育てに不安や悩み等を抱える妊産婦等について関係機関と連携しながら必要なサービスの利用につなげるなど、切れ目のない支援の充実を図ります。 また、4か月までの乳児の訪問は全数訪問を目指し、訪問を通して育児不安の軽減や産後うつや早期発見などに努めます。また、訪問できない家庭の状況把握と対応に努めます。 産後ケア事業については、引き続き、特に支援が必要な妊産婦等の継続的な支援の充実に取り組めます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>今後もパパママ学級の応募状況に合わせて実施回数を増やすなど、委託事業者との連携を図り効果的に休日学級を運営するとともに、妊娠・出産や子育てに不安や悩み等を抱える妊産婦等について関係機関と連携しながら必要なサービスの利用につなげるなど、切れ目のない支援の充実を図ります。 また、4か月までの乳児の訪問は全数訪問を目指し、訪問を通して育児不安の軽減や産後うつや早期発見などに努めます。また、訪問できない家庭の状況把握と対応に努めます。 産後ケア事業については、引き続き、特に支援が必要な妊産婦等の継続的な支援の充実に取り組めます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>今後もパパママ学級の応募状況に合わせて実施回数を増やすなど、委託事業者との連携を図り効果的に休日学級を運営するとともに、妊娠・出産や子育てに不安や悩み等を抱える妊産婦等について関係機関と連携しながら必要なサービスの利用につなげるなど、切れ目のない支援の充実を図ります。 また、4か月までの乳児の訪問は全数訪問を目指し、訪問を通して育児不安の軽減や産後うつや早期発見などに努めます。また、訪問できない家庭の状況把握と対応に努めます。 産後ケア事業については、引き続き、特に支援が必要な妊産婦等の継続的な支援の充実に取り組めます。</p>				

# 平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 20】【施策名称 妊娠・出産期の支援の充実】

金額の単位は千円

( 00035 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 266	産前・産後支援			8,783	10,210	18,993	現状維持
2 362	妊産婦等健康診査			396,996	13,572	410,568	現状維持
3 363	乳幼児健康診査等			151,830	194,309	346,139	推進(拡充)
4 364	母子に関する相談・講座等			71,679	161,434	233,113	現状維持
5 365	母子保健医療費等助成			22,550	6,381	28,931	現状維持
6 366	自立支援医療(育成)の給付			1,393	1,289	2,682	現状維持
7 368	安心して妊娠・出産できる環境づくり			34,297	4,515	38,812	現状維持
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				687,528	391,710	1,079,238	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成30年度 杉並区施策評価表 I

( 00021 )

施策	21	子育てセーフティネットの充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子育て支援課	関係課 障害者施策課 杉並福祉事務所

施策目標	子育てや健康、就労などのきめ細やかな支援の仕組みが整い、ひとり親家庭が個々の状況に応じて自立した生活を送ることができています。 関係機関とのきめ細やかな支援のネットワークが整備され、未然防止を含む児童虐待対策が迅速・的確に実施できています
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	ひとり親家庭等ホームヘルプサービスの利用回数 算式・指標説明 ひとり親家庭等ホームヘルプサービスを利用した世帯数	指標名(1)	子育てを楽しんでいる人の割合 算式・指標説明 区民意向調査による
指標名(2)	要保護・要支援(学齢期)の新規受理件数 算式・指標説明	指標名(2)	算式・指標説明
指標名(3)	算式・指標説明	指標名(3)	算式・指標説明
指標名(4)	算式・指標説明	指標名(4)	算式・指標説明
		指標名(5)	算式・指標説明
		指標名(6)	算式・指標説明

区分	単位	平成27年度 実績	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度		
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	回	2,512	3,142	3,157	3,142	3,144		
	活動指標(2)	2	件	522	530	453	500	520		
	活動指標(3)	3								
	活動指標(4)	4								
成果指標	成果指標(1)	5	%	83.8	82	77.3	85	83.2	90 平成33年度	
	成果指標(2)	6								
	成果指標(3)	7								
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	1,747,050	1,805,417	1,754,727	1,776,087	1,756,169	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13	千円	46,887	69,709	53,893	52,413	44,557		
	職員数	常勤職員数	14	人	27.03	26.16	29.64	27.18		32.11
		再任用職員数	15	人	2.15	2.80	3.14	2.55		1.26
		非常勤職員数	16	人	12.11	12.24	12.24	12.34		12.42
	人件費 (14+15+16)	17	千円	280,875	276,335	303,927	280,574	318,000		
	総事業費 (11+17)	18	千円	2,027,925	2,081,752	2,058,654	2,056,661	2,074,169		
	国・都からの補助金等	19	千円	365,563	410,459	382,059	403,093	379,391		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			1.5	1.2	0.8		
人件費比率 (17÷18)	21	%	13.9	13.3	14.8	13.6	15.3			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>ひとり親家庭は、経済的・社会的に不安定な状況に置かれることが多いため、国は、母子及び父子並びに寡婦福祉法を改正(平成26年施行)し、ひとり親家庭に対する支援の充実を図るとしました。また、加えて、平成27年12月の子ども貧困対策会議において、ひとり親家庭・多子世帯等自立支援のための「すくすくサポートプロジェクト」を策定し、ひとり親家庭・多子世帯等自立支援・学習支援との総合的な支援の充実を図っています。</p> <p>また、児童虐待に関する通告・相談及び対応件数は年々増加し、妊娠期からの児童虐待の未然防止、早期発見・支援など、要保護児童対策地域協議会を通じた取組の強化・充実が求められる中、平成28年に児童福祉法が改正され、特別区において児童相談所を設置することが可能となりました。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>ひとり親家庭の自立支援の充実については、ひとり親家庭等ホームヘルプサービスにおいて、平成28年度から未就学児のいる家庭に対して利用期間の拡充を行ったことにより、利用世帯数が平成27年度52世帯から平成29年度55世帯と増加し、ひとり親家庭の家事・育児の支援を進めることができました。平成30年度からは利用者の提出書類を一部簡略化し、サービスのさらなる向上を図りました。また、ひとり親高等職業訓練促進給付金等については、平成28年度から支給要件を変更し、対象を拡大するとともに、給付期間を2年から3年に延長しました。これにより、平成29年度受給者が増加し、ひとり親家庭における就労機会の拡大につなげることができました。</p> <p>児童虐待対策の推進については、より地域に密着した機動的できめ細やかな相談支援体制を強化について検討し、「地域型子ども家庭支援センター」の設置について具体化することができました。また、子ども家庭支援センターの児童虐待相談体制を強化するとともに、要保護児童対策地域協議会との関係機関向け児童虐待対応マニュアルを作成するなど取組を進め、連携強化を図りました。その結果、前年度に比べ受理件数で14%、総対応件数で10%増加した要保護児童等に対応することができましたが、児童虐待に関する通告・相談は増加傾向であり、児童相談所の設置も見据え、引き続き体制強化及び人材育成に取り組む必要があります。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>ひとり親家庭支援施策については、ひとり親家庭の状況に応じて、生活全般を視野に入れた支援を実施するため、母子・父子自立支援員による関係機関と連携した相談支援を進めます。加えて、ひとり親家庭が地域で安定した生活を送れるように、ホームヘルプサービス事業の実施等を通して、子育てや生活への支援を行います。また、ひとり親家庭のより安定した就業と収入を確保するため、引き続き、就業支援専門員(プログラム策定員)による就業支援や就労機会の拡大に向けた資格取得等を支援します。</p> <p>年々増加する児童虐待ケースへの対応については、要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関との連携を強化しつつ、未然防止の取組・通告・相談への迅速・的確な対応など、総合的な児童虐待対策を推進していきます。また、地域に密着した相談支援体制を強化するため、地域型子ども家庭支援センターの整備を進め、平成31年度には高円寺地域子ども家庭支援センターを開設するほか、区立児童相談所の設置に向けた検討及び人材育成を進めます。</p>
--------------------------	--



# 平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 21】【施策名称 子育てセーフティネットの充実】

金額の単位は千円

( 00021 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	225 母子・女性・家庭相談			6,899	17,366	24,265	現状維持
2	226 母子家庭等自立支援			22,596	17,549	40,145	現状維持
3	227 女性福祉資金貸付			6,849	12,169	19,018	縮小(廃止)
4	228 母子及び父子福祉資金貸付			3,521	23,506	27,027	現状維持
5	263 子ども家庭支援センター相談事業			7,230	25,768	32,998	現状維持
6	264 子どもショートステイ			10,864	4,171	15,035	推進(拡充)
7	265 児童虐待対策			14,838	108,936	123,774	推進(拡充)
8	267 ひとり親家庭等支援			23,945	12,887	36,832	現状維持
9	268 児童扶養手当支給			813,848	35,416	849,264	現状維持
10	270 児童育成手当支給			588,499	23,337	611,836	現状維持
11	271 児童育成手当(障害手当)支給			45,429	2,577	48,006	現状維持
12	273 ひとり親家庭等医療費助成			97,025	20,143	117,168	現状維持
13	286 民営母子生活支援施設に対する保護委託			110,035	13,316	123,351	現状維持
14	311 子ども家庭支援センターの維持管理			4,591	859	5,450	現状維持
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,756,169	318,000	2,074,169	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成30年度 杉並区施策評価表 I

( 00022 )

施策	22	就学前における教育・保育の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	保育課	関係課 子育て支援課

施策目標 保護者のニーズに応じた就学前の教育・保育サービスが提供され、子どもを産み育てながら安心して就労等ができる環境が整っています。乳幼児の心身の状態や保護者の就労形態に柔軟に対応できる多様な保育サービスが提供され、すべての子どもが健やかに育ち、小学校での生活や学びへ円滑につながっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	保育定員数	指標名(1)	保育所入所待機児童数
算式・指標説明	翌年4月時点の保育定員数	算式・指標説明	翌年4月時点の待機児童数
指標名(2)	延べ在園児童数	指標名(2)	保育園利用者の満足度
算式・指標説明	延べ在園児童数	算式・指標説明	保育園サービス第三者評価による
指標名(3)	受託児童数	指標名(3)	
算式・指標説明	区内認証保育所の受託児童数	算式・指標説明	
指標名(4)	指定管理保育所数	指標名(4)	
算式・指標説明	翌年4月時点の指定管理保育所数	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	9,709	11,929	12,057	13,051	13,478	
	活動指標(2)	2 人	79,796	82,016	86,519	87,513	101,552	
	活動指標(3)	3 人	8,901	9,238	9,414	8,710	8,554	
	活動指標(4)	4 所	5	6	6	7	7	
成果指標	成果指標(1)	5 人	136	0	29	0	0	平成33年度
	成果指標(2)	6 %	86.7	90	93.0	90	92.6	90%以上 平成33年度
	成果指標(3)	7						
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	15,244,344	23,000,125	22,185,070	26,509,610	25,421,056	<b>特記事項</b> 平成29年度は可能な限り計画を前倒して保育施設の整備を進めました。その結果平成30年4月には待機児童がゼロとなりました。施設整備に当たっては建設助成や人材確保事業助成により、事業者の支援を行いました。また、平成29年4月に区内認可保育所19所が開所し、民営保育園に対する運営費が増加しました。
	(内) 投資的経費等	12 千円	2,129,612	6,394,054	6,233,679	5,436,544	5,175,248	
	(内) 委託費	13 千円	2,682,303	3,736,150	3,560,747	4,574,085	4,409,580	
	職員数	14 人	881.13	873.15	907.99	866.25	852.54	
	再任用職員数	15 人	62.00	64.00	69.50	76.00	68.82	
	非常勤職員数	16 人	166.00	145.00	146.00	167.00	192.36	
	人件費(14+15+16)	17 千円	8,451,078	8,327,917	8,513,082	8,246,629	8,195,215	
	総事業費(11+17)	18 千円	23,695,422	31,328,042	30,698,152	34,756,239	33,616,271	
	国・都からの補助金等	19 千円	3,303,218	6,325,328	6,937,119	7,655,530	9,944,259	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			29.6	10.9	9.5	
人件費比率(17÷18)	21 %	35.7	26.6	27.7	23.7	24.4		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>保育の待機児童対策が全国的な重要課題となる中、国では「待機児童解消加速化プラン」に基づき取組を進めており、平成29年度までの5か年で約48.3万人分の保育の受け皿拡大を見込んでいます。また、平成28年度補正予算及び平成29年度予算においては、保育所等整備に必要な予算を確保するとともに、平成28年度から実施している企業主導型保育事業により約5万人分の保育の受け皿拡大を進めていくこととしています。</p> <p>また、都は独自に整備費補助や都営地の活用等により、保育の実施主体である区市町村への支援を進めており、平成29年9月には国の補正予算や区市町村からの要望に機動的に対応する「待機児童解消に向けた追加対策」を取りまとめました。</p>				
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>平成28年度に行った「待機児童緊急対策」に続いて平成29年度も計画を前倒しし、認可保育所19所及び地域型保育事業の整備等を行い11,676名の新規保育定員等を確保したこと等により、平成30年4月1日時点における「待機児童ゼロ」を実現しました。また、保育の質を確保するため、新規開設園を中心に巡回相談・指導(心理742回、相談666回(相談のうち事前連絡なしは304回)、指導検査55施設)を行い、これらを通じて保育内容の充実及び園児の安全確保に努めました。さらに年6回開催した地域懇談会では、延べ307事業者が参加して施設間の情報共有を図るとともに、私立保育園職員のみを対象とした研修を新たに実施して合計51回開催し、施設職員のスキルアップ及び保育内容の充実を図りました。</p> <p>このような取組の結果、「保育園利用者の満足度」は昨年度に続き、92.6%という高い評価を得ることができました。</p> <p>一方、平成30年4月現在認可保育所等の内定率は74%であり、認可保育所の入所を希望する全ての子どもが入所できるよう、引き続き、認可保育所を核とした施設整備と保育の質を確保する取組の2つを車の両輪として進めていきます。</p>				
<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="113 822 375 857"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="416 822 1549 857"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 1014 375 1198"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="416 871 1549 1198"> <p>31年4月以降も「待機児童ゼロ」を継続させるとともに、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できるよう引き続き区民ニーズの高い認可保育所を核とした施設整備を進めていきます。</p> <p>また、心理専門職や園長経験者による巡回指導・相談(事前連絡無しは訪問を含む)や、私立・区立保育施設の保育士を対象とした合同研修を拡充するとともに、30年度に新たに設置した「すぎなみ保育サポートライン」も活用し、私立保育施設の園長・保育士等が相談しやすい環境を整えていきます。</p> <p>さらに、障害児指定園を拡大するほか、一時保育や病児保育など、保護者の多様なニーズに対応した保育サービスの充実を計画的に進めます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>31年4月以降も「待機児童ゼロ」を継続させるとともに、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できるよう引き続き区民ニーズの高い認可保育所を核とした施設整備を進めていきます。</p> <p>また、心理専門職や園長経験者による巡回指導・相談(事前連絡無しは訪問を含む)や、私立・区立保育施設の保育士を対象とした合同研修を拡充するとともに、30年度に新たに設置した「すぎなみ保育サポートライン」も活用し、私立保育施設の園長・保育士等が相談しやすい環境を整えていきます。</p> <p>さらに、障害児指定園を拡大するほか、一時保育や病児保育など、保護者の多様なニーズに対応した保育サービスの充実を計画的に進めます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>31年4月以降も「待機児童ゼロ」を継続させるとともに、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できるよう引き続き区民ニーズの高い認可保育所を核とした施設整備を進めていきます。</p> <p>また、心理専門職や園長経験者による巡回指導・相談(事前連絡無しは訪問を含む)や、私立・区立保育施設の保育士を対象とした合同研修を拡充するとともに、30年度に新たに設置した「すぎなみ保育サポートライン」も活用し、私立保育施設の園長・保育士等が相談しやすい環境を整えていきます。</p> <p>さらに、障害児指定園を拡大するほか、一時保育や病児保育など、保護者の多様なニーズに対応した保育サービスの充実を計画的に進めます。</p>				

# 平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 22】【施策名称 就学前における教育・保育の充実】

金額の単位は千円

( 00022 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 258	一時預かり事業の運営			80,045	5,241	85,286	現状維持
2 274	保育園運営			3,348,279	6,389,760	9,738,039	現状維持
3 275	障害児保育			27,766	405,601	433,367	推進(拡充)
4 276	保育園等における育児支援			670	2,062	2,732	現状維持
5 277	民営保育園等に対する保育委託			7,919,760	27,749	7,947,509	推進(拡充)
6 278	保育相談・利用調整事務			34,642	195,670	230,312	推進(拡充)
7 279	民営保育園に対する運営費加算			2,374,205	26,804	2,401,009	推進(拡充)
8 280	認証保育所運営			1,805,287	10,911	1,816,198	現状維持
9 281	家庭福祉員			147,562	19,901	167,463	現状維持
10 282	グループ保育室の運営			64,284	7,388	71,672	現状維持
11 283	認定こども園等の運営			224,409	7,732	232,141	現状維持
12 285	病児・病後児保育			77,101	8,860	85,961	推進(拡充)
13 292	定期利用保育事業等			334,399	7,560	341,959	現状維持
14 293	杉並区保育室の運営			920,497	359,775	1,280,272	縮小(廃止)
15 294	私立幼稚園の預かり保育			55,855	3,951	59,806	推進(拡充)
16 295	子供園維持管理			125,101	284,935	410,036	現状維持
17 299	就園事務			70,536	9,708	80,244	推進(拡充)
18 301	地域型保育事業			1,224,592	32,358	1,256,950	推進(拡充)
19 302	巡回指導			28,073	35,747	63,820	推進(拡充)
20 307	保育施設整備事業者等の選定			4,136	12,801	16,937	現状維持
21 309	保育園の維持管理			266,554	234,547	501,101	現状維持
22 313	保育施設の改修			3,218	6,357	9,575	現状維持
23 314	保育施設建設助成			4,212,876	57,646	4,270,522	推進(拡充)
24 315	保育施設の整備			104,247	12,857	117,104	現状維持
25 316	下高井戸子供園の改築			322,597	3,522	326,119	現状維持
26 318	阿佐谷南保育園の改築			211,920	3,522	215,442	現状維持
27 321	成田西子供園の移転整備			129,124	3,522	132,646	現状維持
28 326	阿佐谷北保育園の移転整備			208,889	3,522	212,411	現状維持
29 329	(仮称)永福保育園の整備			11,823	3,522	15,345	現状維持
30 544	幼稚園等就園奨励			502,937	5,842	508,779	現状維持
31 545	私立幼稚園等教育支援			579,672	5,842	585,514	現状維持
32	以下再掲事業分の評価表						
33 511	就学前教育						
34							
35							
合計				25,421,056	8,195,215	33,616,271	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成30年度 杉並区施策評価表 I

( 00023 )

施策	23	障害児支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	障害者施策課	関係課 保健予防課

施策目標	障害の種別や程度にかかわらず、乳幼児期から学校を卒業（18歳まで）するまで、切れ目のない支援（療育等）を身近な地域で受けられ、安心して生活をしています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名（1）	相談・検査実施延べ件数	指標名（1）	療育が必要な未就学児の事業所通所率
算式・指標説明	専門職が行った相談、検査の延べ件数	算式・指標説明	通所者÷希望者（療育必要者）
指標名（2）	児童発達支援支給決定者数	指標名（2）	保育所等訪問支援を行った区内施設の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	保育所等訪問支援を行った施設数÷児童通所給付決定者が所属する施設数
指標名（3）	放課後等デイサービス支給決定者数	指標名（3）	放課後等デイサービスに通所している重症心身障害児の率
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名（4）		指標名（4）	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名（5）	
		算式・指標説明	
		指標名（6）	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標（1）	1	件	1,710	1,800	1,872	1,900	2,277	
	活動指標（2）	2	人	977	1,037	1,042	808	1,107	
	活動指標（3）	3	人	359	400	429	548	474	
	活動指標（4）	4							
成果指標	成果指標（1）	5	%	100	100	100	100	100	平成33年度
	成果指標（2）	6	%	85.0	100	97.2	100	97.3	100 平成33年度
	成果指標（3）	7	%	4.1	11	8.2	15	8.2	15 平成33年度
	成果指標（4）	8							
	成果指標（5）	9							
	成果指標（6）	10							
施策コスト	事業費	11	千円	912,765	1,067,686	1,056,044	1,332,299	1,293,792	特記事項 平成28年度と29年度を比較すると職員数及び事業費の増は、平成29年度に「こども発達センターたんぼぼ園運営」「子ども発達センター療育相談・指導」「発達障害児支援」の3事業を「こども発達センター運営事業」に一本化したことによるものです。
	（内）投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0	
	（内）委託費	13	千円	39,357	65,524	63,382	135,082	131,646	
	職員数	14	人	11.96	11.93	10.99	41.93	45.96	
	再任用職員数	15	人	1.00	1.01	1.00	2.04	2.09	
	非常勤職員数	16	人	2.48	2.48	3.48	2.48	4.18	
	人件費 (14+15+16)	17	千円	116,032	115,811	108,825	375,328	416,405	
	総事業費 (11+17)	18	千円	1,028,797	1,183,497	1,164,869	1,707,627	1,710,197	
	国・都からの補助金等	19	千円	616,610	711,299	712,262	925,714	913,436	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			13.2	44.3	46.8	
人件費比率 (17÷18)	21	%	11.3	9.8	9.3	22.0	24.3		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成24年4月の児童福祉法の改正により、児童通所支援の実施主体が都から区に移管され、未就学対象の児童発達支援や就学児対象の放課後等デイサービスを行う事業所が急増しました。国はこの状況を踏まえ平成27年4月に放課後等デイサービスガイドラインを、また平成29年7月に児童発達支援ガイドラインを策定するなどサービスの質の向上を目指しています。</p> <p>平成27年12月に、社会保障審議会の障害者部会から障害者総合支援法施行3年後の見直しについて報告書が出されました。これを受け、平成30年4月に通所が困難な重症心身障害児を対象に、自宅へ訪問し療育を行う訪問型児童発達支援が障害児通所支援事業に位置付けられました。また、国は平成32年度末までに医療的ニーズの高い重症心身障害児が身近な地域で支援が受けられる体制づくりを自治体に求めています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>発達に課題や心配を抱える子どもの生活を支えるために、発達段階に応じた助言・指導を行い、必要に応じて適切な療育機関につなげました。また、療育機関と分担して児童が所属する保育園等を訪問し、本人への支援を行うとともに園生活が円滑にいくよう環境調整を行いました。これにより、保護者や支援者が子どもの特性を理解した適切な対応が可能となることから、障害児の生活の安定につながっています。さらに、未就学の相談に加え、学齢期の発達障害児を対象にした学齢期発達支援事業を特別支援教育課と協力しながら開始しました。幼児期から学齢期にかけての切れ目のない支援により、発達障害児やその保護者の環境の変化による不安を低減しています。</p> <p>また、未就学の医療的ケアが必要な重症心身障害児等の支援に加え、学齢期の重症心身障害児への支援策として、放課後に安心して過ごせる居場所となる放課後等デイサービス事業所の設置を進めました。</p> <p>これらの事業を総合的に実施することで、障害児とその保護者が支援者につながり、関係機関で支えるしくみを生み出しています。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>未就学から学齢期にかけて、発達障害児が切れ目のない支援を受けられるよう、平成29年度に開始した学齢期発達支援事業について、教育部門と情報共有をしながら周知の強化に努めます。</p> <p>平成30年度に開設する医療的ケアが必要な重症心身障害児等を対象とする放課後等デイサービス事業所2か所が、質の高いサービスを提供できるよう区が実施する研修等への参加を呼びかけるとともに、適切な支援ができるよう看護師等の確保のための運営助成を行います。また、平成30年4月に児童福祉法の障害児通所支援に位置付けられた居宅訪問型児童発達支援は、通所が困難な18歳までの重症心身障害児等を対象としており、これまで整備を進めてきた通所施設には通えない障害児が対象であることから、丁寧な情報提供を行うことなどにより事業所の確保に努めます。これにより、通所出来ないうる関係する重症心身障害児が支援を受けられる体制の構築を進めます。</p> <p>子ども発達センターの地域支援機能を強化し、区内にある障害児を支援する事業所のサービスの質の向上を図るとともに、事業所と連携して障害児とその保護者を支援する体制の強化を図り、障害の種類や程度に関わらず障害児とその保護者が身近な地域で質の高い支援を受けられるよう取り組みます。</p>
--------------------------	---

# 平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 23】【施策名称 障害児支援の充実】

金額の単位は千円

( 00023 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 296	障害児通所給付			988,200	22,679	1,010,879	現状維持
2 298	障害児利用者負担軽減			4,783	430	5,213	縮小(廃止)
3 300	障害児発達相談			39,915	75,960	115,875	推進(拡充)
4 303	保育対応型児童発達支援保育料助成			2,262	430	2,692	縮小(廃止)
5 304	重症心身障害児通所事業			56,557	1,289	57,846	推進(拡充)
6 308	こども発達センター運営			177,880	294,632	472,512	推進(拡充)
7 312	こども発達センターの維持管理			24,195	20,126	44,321	その他
8 367	療育医療の給付			0	859	859	現状維持
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,293,792	416,405	1,710,197	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成30年度 杉並区施策評価表 I

( 00024 )

施策	24	子ども・青少年の育成支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	児童青少年課	関係課

施策目標	子ども・青少年が、自主性・社会性などを身に付け、夢を描きながら健やかに成長するための支援の仕組みづくりが進んでいます。 学童クラブや放課後等の居場所の整備が推進され、地域の人や団体の支援を受けながら児童の健全育成環境の充実が図られ、安心して働きながら子育てができる環境が整っています。
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	児童青少年センター、児童館及び子ども・子育てプラザ年間利用者数	指標名(1)	将来の夢・目標が定まっている子ども(高校生)の割合 「仕事と将来に関するアンケート」区内在学高校2年生への調査
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	次世代育成基金活用事業参加児童・生徒数	指標名(2)	学童クラブ待機児童数
算式・指標説明	派遣型事業は参加実人数、講座型事業は参加延べ人数	算式・指標説明	年度当初入会時の待機児童数
指標名(3)	学童クラブ入会児童数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度 実績	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 人	1,587,603	1,600,000	1,643,055	1,650,000	1,643,197		
	活動指標(2)	2 人	256	300	740	500	1,192		
	活動指標(3)	3 人	3,813	3,864	4,018	4,100	4,172		
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 %	64.0	71	63.8	72	60.9	75 平成33年度	
	成果指標(2)	6 人	84	0	199	0	255	0 平成33年度	
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	1,086,749	1,317,541	1,232,137	1,626,410	1,558,313	特記事項 小学校内への学童クラブ移設や既設学童クラブの受入数拡大を図りました。これを受け、事業費が増えています。	
	(内) 投資的経費等	12 千円	72,818	187,909	173,754	402,476	376,431		
	(内) 委託費	13 千円	510,985	694,594	668,152	1,012,229	963,981		
	職員数	常勤職員数	14 人	231.20	214.50	229.30	212.35		227.27
		再任用職員数	15 人	8.20	11.80	11.80	13.20		13.00
		非常勤職員数	16 人	96.30	102.90	102.50	105.50		105.35
	人件費 (14+15+16)	17 千円	2,338,889	2,227,085	2,319,594	2,189,528	2,320,190		
	総事業費 (11+17)	18 千円	3,425,638	3,544,626	3,551,731	3,815,938	3,878,503		
	国・都からの補助金等	19 千円	179,977	117,483	334,302	328,450	439,961		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			3.7	7.7	9.2		
人件費比率 (17÷18)	21 %	68.3	62.8	65.3	57.4	59.8			



<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>女性の社会進出による共働き家庭の増加や核家族化の進展等による保育需要の高まりに連動し、学童クラブ需要も年々増加しており、放課後等に子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所の確保を求め、学童クラブについて、平成30年度末までに約30万人分を新たに整備し、受入数の拡大等を図るとしています。 また、平成28年には、選挙権年齢が18歳に引き下げられ、成人年齢の引き下げも進められるなど、次世代を担う若年層への社会参加を促す動き等が活発化しています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>増加する学童クラブ需要に対応するため、小学校内への移設や既設学童クラブの改修等を計画的に進め、受入数の拡大に努めました。一部の学童クラブにおいて、受入数を上回る入会申請数となりました。一方、学校から児童館への「直接来館制度」の開始や、移動することなく学校内で安全・安心に放課後を過ごすことができる「放課後等居場所事業」を本格実施するなど、学童クラブ以外の子どもの居場所について拡充を図りました。 次世代育成基金については、基金活用事業の参加者や保護者から「貴重な体験や交流ができた」「この体験が基になって受験する学部を決めた」など、一定の評価を得るとともに、基金の趣旨に賛同して、定期的・継続的な寄附をいただける区民や事業者も増えています。一方で、民間提案による活用事業は、平成30年度で4年目を迎え、助成を継続する事業が複数挙がるなど、やや体験機会が固定化する傾向も見受けられるため、良質な取組を維持しつつ、より多様な機会を創出する取組を検討します。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>平成30年度は、待機児童数255人のうち、6割以上を占める7か所の学童クラブに対する緊急対策を検討・実施するほか、それ以外の学童クラブについても中長期的な児童数推移を見据えた整備を検討し、「総合計画」や「実行計画」、「区立施設再編整備計画」の改定へ反映を図ります。また、放課後等居場所事業の本格実施校数の拡大や子ども・子育てプラザの整備を計画化し、子どもたちの発達段階に応じた居場所を拡充していきます。 次世代育成基金についても、引き続き基金の趣旨について周知を行い、より多くの方々へ理解と賛同を得るよう努めるとともに、基金活用事業の内容がより充実するよう取り組みます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>平成30年度は、待機児童数255人のうち、6割以上を占める7か所の学童クラブに対する緊急対策を検討・実施するほか、それ以外の学童クラブについても中長期的な児童数推移を見据えた整備を検討し、「総合計画」や「実行計画」、「区立施設再編整備計画」の改定へ反映を図ります。また、放課後等居場所事業の本格実施校数の拡大や子ども・子育てプラザの整備を計画化し、子どもたちの発達段階に応じた居場所を拡充していきます。 次世代育成基金についても、引き続き基金の趣旨について周知を行い、より多くの方々へ理解と賛同を得るよう努めるとともに、基金活用事業の内容がより充実するよう取り組みます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>平成30年度は、待機児童数255人のうち、6割以上を占める7か所の学童クラブに対する緊急対策を検討・実施するほか、それ以外の学童クラブについても中長期的な児童数推移を見据えた整備を検討し、「総合計画」や「実行計画」、「区立施設再編整備計画」の改定へ反映を図ります。また、放課後等居場所事業の本格実施校数の拡大や子ども・子育てプラザの整備を計画化し、子どもたちの発達段階に応じた居場所を拡充していきます。 次世代育成基金についても、引き続き基金の趣旨について周知を行い、より多くの方々へ理解と賛同を得るよう努めるとともに、基金活用事業の内容がより充実するよう取り組みます。</p>				

# 平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 24】【施策名称 子ども・青少年の育成支援の充実】

金額の単位は千円

( 00024 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 261	青少年育成			19,234	20,138	39,372	現状維持
2 262	青少年の自立応援・社会参加事業			11,004	10,235	21,239	現状維持
3 288	学童クラブ事業			431,849	843,873	1,275,722	推進(拡充)
4 289	児童健全育成事業			393,609	1,216,715	1,610,324	現状維持
5 291	子ども国内交流事業			6,724	9,450	16,174	現状維持
6 297	次世代育成基金の運営			32,825	5,497	38,322	現状維持
7 306	子どもプレーパーク事業			5,539	1,718	7,257	現状維持
8 310	児童青少年センター・児童館等の維持管理			284,599	205,692	490,291	現状維持
9 317	学童クラブの整備			62,524	859	63,383	推進(拡充)
10 319	桃井第二小学校学童クラブの整備			70,070	859	70,929	縮小(廃止)
11 320	高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備			26,664	859	27,523	推進(拡充)
12 322	下高井戸児童館の改修			71,745	859	72,604	その他
13 323	高井戸第三小学校学童クラブの整備			5,908	859	6,767	その他
14 328	下井草学童クラブの移転整備			93,844	859	94,703	その他
15 330	杉並第二小学校学童クラブの整備			41,215	859	42,074	その他
16 331	阿佐谷児童館の移転整備			960	859	1,819	推進(拡充)
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,558,313	2,320,190	3,878,503	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	「下高井戸児童館の改修」、「高井戸第三小学校学童クラブの整備」及び「杉並第二小学校学童クラブの整備」は、平成29年度をもって完了となる事務事業です。 「下井草学童クラブの移転整備」は、平成30年度をもって完了となる事務事業です。
-------------------------	---

# 平成30年度 杉並区施策評価表 I

( 00025 )

施策	25	生涯の基盤を育む質の高い教育の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	済美教育センター	関係課 庶務課 教育人事企画課 学務課 学校支援

**施策目標**  
 子どもたちが、自ら道徳を拓くために、自分の持ち味を見つけて、自ら考え、判断し、行動するための学力と、変化の激しい時代の中でたくましく生きる心と体力を身につけています。子どもたちが自ら成長・発達を遂げる段階の違いを十分に考慮した一貫した保育・教育計画のもと、就学前教育から小学校教育、中学校教育を通じて、一人ひとりの学びが確実に繋がっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	学校支援本部活動回数	指標名(1)	杉並区立中学校3年生の学習習熟度
算式・指標説明		算式・指標説明	区「学力調査」による
指標名(2)	標準授業時数に占める外国人講師の配置時数の割合	指標名(2)	杉並区立中学校3年生の相互承認(自分と違う意見も大事にする態度)の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区「意識・実態調査」による
指標名(3)	夏季パワーアップ教室の参加者数(実数)	指標名(3)	杉並区立中学校3年生の体力度
算式・指標説明		算式・指標説明	都「体力調査」による
指標名(4)	補助教員の雇用人数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度 実績	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度		
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	回	16,453	16,500	14,993	16,492	15,323		
	活動指標(2)	2	%	33.8	35.0	33.7	35.0	34.1		
	活動指標(3)	3	人	6,459	9,571	6,419	9,504	6,020		
	活動指標(4)	4	人	16	17	17	17	18		
成果指標	成果指標(1)	5	%	51.2	65	55.1	70	57.0	80	平成33年度
	成果指標(2)	6	%	84.9	89	87.1	90	86.5	95	平成33年度
	成果指標(3)	7	%	79.5	82	83.6	85	83.7	90	平成33年度
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	5,769,910	6,080,671	5,665,897	6,249,318	5,939,065	<b>特記事項</b> 「学校の支援」は、部活動活性化事業の実行計画に基づく委託費の増です。 「国際理解教育の推進」は、JTEの配置数の増に伴う事業費の増です。 「教職員の研修」の予算執行率が90%未満の理由は、研修を報償費不要な講師に依頼したことなどによるものです。 「学校支援教職員」は、継続任用職員の退職とそれに伴う新規採用職員が予測以上であったことでの執行残です。	
	(内) 投資的経費等	12	千円	467,253	458,923	412,418	359,161	387,359		
	(内) 委託費	13	千円	1,938,862	2,052,904	1,970,936	2,312,738	2,242,908		
	職員数	14	人	195.03	178.48	179.50	159.13	165.56		
	再任用職員数	15	人	14.71	17.35	18.39	16.80	13.88		
	非常勤職員数	16	人	178.39	178.30	172.80	172.85	169.40		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	2,290,389	2,156,290	2,131,002	1,949,760	1,982,500		
	総事業費 (11+17)	18	千円	8,060,299	8,236,961	7,796,899	8,199,078	7,921,565		
	国・都からの補助金等	19	千円	43,170	83,886	53,798	20,368	14,818		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			3.3	0.5	1.6		
人件費比率 (17÷18)	21	%	28.4	26.2	27.3	23.8	25.0			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>新学習指導要領等は、幼稚園(子供園)が平成30年度から、小学校が平成32年度から、中学校が平成33年度から全面実施されます。これからの時代に求められる資質・能力を育成するため、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善のほか、小学校における外国語の教科化や開始学年の早期化、プログラミング教育の実施等の課題に対応していく必要があります。</p> <p>また、就学前教育においては、発達障害児等への教育的支援、保育園等の保育者の育成支援など、幼児教育の喫緊の課題に対応できるような、平成31年度に開所する(仮称)就学前教育支援センターの整備とともに、就学前教育推進体制の再構築を進めていく必要があります。</p> <p>さらに、国や都の部活動のガイドラインを受け、平成28年度から実施している中学校の部活動活性化事業等を継続していきます。また、教員の働き方改革を見据え、ICTを活用した教員研修や参画型の研修を取り入れ、教育の質向上と教員の負担をともに実現していく必要があります。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>就学前から義務教育までの一貫した教育を通して、子どもたちに確かな学力と体力を身につけさせるため、就学前教育においては、幼保小連携推進校の拡大や「杉並区立子供園育成プログラム」の改定を行ったほか、就学前教育施設に対する教育的支援実施の拠点となる(仮称)就学前教育支援センターの建設工事を進めました。学校教育においては、引き続き、「すぎなみ9年カリキュラム」に基づき小・中学校が連携しながら一貫性のある教育を進めるとともに、小学校における英語の教科化やプログラミング教育が盛り込まれた新学習指導要領に対応するため、教員研修の充実や教材等の準備を進めました。加えて、専門コーチ等から指導を受けられる部活動活性化事業を拡充するなど、外部の専門人材の活用による学校の支援を進めました。</p> <p>また、子どもたちが、他者とかかわりながら多様な価値観を認め合う態度を育めるよう、学校支援本部や地域住民の支援により、土曜日や放課後を生かした多様な体験・交流事業を充実しました。これらの取組により、中学3年生の体力度及び相互承認の割合は、目標には届かないものの、一定の水準を維持する一方、中学3年生の学習習熟度は上昇傾向が続いていますが、まだ目標値とのかい離があります。そのため、今後は、学びの連続性をより一層重視し、生涯の基盤を育む質の高い教育の推進を図る必要があります。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>今後、就学前教育においては、引き続き、遊びを通じた学びを小学校での学びへと確実につなげていくとともに、(仮称)就学前教育支援センターの整備(平成31年9月開設予定)を着実に進めるほか、近年増加する発達障害児等への対応を的確なものとするため、各相談体制の再構築を行います。学力・体力の向上に向けては、新学習指導要領の全面実施を見据え、「すぎなみ9年カリキュラム(国語、算数・数学、外国語編)」の改定や、プログラミング教育に関する資料提供の充実、小学校における外国語の教科化等に伴うALT(外国人英語指導助手)等の配置拡大を的確に図ります。さらに、教員研修では、新しい時代に求められる児童・生徒の学力や体力の育成に向け、内容を充実することにより教育の質の向上を図ります。加えて、つまずきや学び残しを解消していくため、休日と夏季に実施するパワーアップ教室を更に充実して実施していきます。このほか、持続可能な部活動としていくため、部活動のあり方を検討し、杉並版ガイドラインの作成にも取り組みます。</p> <p>また、多様な価値観を認め合う態度の育成に向け、地域住民等の協力を得て実施する土曜日学校・放課後子ども教室などの活動が持続的に発展していくよう、各学校への支援を継続します。これらの、成長・発達段階に応じた一貫性のある取組を進めることにより、生涯の基盤を育む質の高い教育を推進していきます。</p>
--------------------------	--

# 平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 25】【施策名称 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進】

金額の単位は千円

( 00025 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 487	学校の支援			173,747	37,270	211,017	推進(拡充)
2 499	国際理解教育の推進			75,279	10,922	86,201	推進(拡充)
3 502	学校給食の推進			1,122,096	663,026	1,785,122	現状維持
4 503	区立学校教育活動の推進			24,998	14,088	39,086	現状維持
5 505	済美教育センター運営管理			5,764	3,755	9,519	現状維持
6 507	教職員の研修			4,953	4,356	9,309	現状維持
7 508	学校教育への支援			114,500	67,994	182,494	現状維持
8 509	学校支援教職員			65,915	9,450	75,365	推進(拡充)
9 511	就学前教育			5,196	6,504	11,700	推進(拡充)
10 515	済美教育センター維持管理			33,030	9,817	42,847	現状維持
11 516	(仮称)就学前教育支援センターの整備			243,146	5,498	248,644	縮小(廃止)
12 517	小学校の運営管理			2,106,033	914,908	3,020,941	現状維持
13 519	小学校の健康管理			184,045	15,058	199,103	現状維持
14 520	小学校の移動教室			190,610	10,223	200,833	現状維持
15 522	小学校就学諸援助			182,192	8,627	190,819	現状維持
16 533	中学校の運営管理			926,315	167,010	1,093,325	現状維持
17 535	中学校の健康管理			83,309	15,058	98,367	現状維持
18 536	中学校の移動教室			208,624	11,168	219,792	推進(拡充)
19 538	中学校就学諸援助			189,313	7,768	197,081	現状維持
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				5,939,065	1,982,500	7,921,565	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	「学校の支援」では部活動の支援の拡充、「国際理解教育の推進」では新学習指導要領に対応し、外国語に関する講師などの配置数の増、「学校支援教職員」では対象の見直しに伴う増、「就学前教育区」では就学前教育支援センターの設置に伴う研修等の見直しによるものです。
-------------------------	--

# 平成30年度 杉並区施策評価表 I

( 00026 )

施策	26	成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	特別支援教育課	関係課 学務課 済美教育センター

施策目標  
 すべての学校において、特別な支援を必要とする子どもたちをきめ細やかで適切な教育や支援が行われ、子どもたちが持っている能力を伸ばしながら、健やかに学校生活を送っています。いじめや不登校の子どもが減少し、子どもたちが明るく元気に学校に通っています。少数の学級運営ときめ細かな学習支援により、子どもたちからこの時代を生きるための力が着実に身に付いています。

活動指標	成果指標
指標名(1) 学校生活支援シートの作成 算式・指標説明 就学前から成人まで支援情報の引き継ぎが行えるよう作成する支援計画の数 教育支援チームの訪問回数	指標名(1) 情緒障害学級の入級待機児童数(小学校) 算式・指標説明 年度末時点の入級待機児童数
指標名(2) 算式・指標説明 特別支援教育推進のため、小中学校を巡回訪問した件数	指標名(2) 算式・指標説明 不登校児童・生徒の出現率(小学校) 児童・生徒数に占める長期欠席児童・生徒の割合(平成29年度実績は速報値) 不登校児童・生徒の出現率(中学校)
指標名(3) 算式・指標説明	指標名(3) 算式・指標説明 児童・生徒数に占める長期欠席児童・生徒の割合(平成29年度実績は速報値)
指標名(4) 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	339	350	505	500	609				
	活動指標(2)	2	217	320	221	220	215				
	活動指標(3)	3									
	活動指標(4)	4									
成果指標	成果指標(1)	5	人	117	0	61	0	0	平成33年度		
	成果指標(2)	6	%	0.57	0.3	0.56	0.2	0.68	0	平成33年度	
	成果指標(3)	7	%	3.15	1.7	3.35	1.3	3.43	0	平成33年度	
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	405,448	431,659	384,266	493,668	442,063	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13	千円	135,853	114,037	107,137	165,042	149,359			
	職員数	常勤職員数	14	人	17.31	16.91	15.73	15.65	17.78		
		再任用職員数	15	人	2.56	1.20	1.21	1.00	1.01		
		非常勤職員数	16	人	56.40	63.30	63.90	67.83	11.73		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	327,542	338,666	329,839	339,908	191,753			
	総事業費 (11+17)	18	千円	732,990	770,325	714,105	833,576	633,816			
	国・都からの補助金等	19	千円	14,926	30,802	21,167	20,406	11,904			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			2.6	8.2	11.2			
人件費比率 (17÷18)	21	%	44.7	44.0	46.2	40.8	30.3				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成23年8月の「障害者基本法」改正、その後、平成25年6月の「障害者差別解消法」制定、平成28年5月の「発達障害者支援法」改正などの法整備が進められました。また、国は、平成24年7月に「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」を示しました。こうした動向を受け、今後とも、障害の有無にかかわらず、誰もが人格と個性を尊重し合い、互いの多様性を認め合う共生社会の形成に向け、特別支援教育の推進を図ることが必要です。また、平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」に「学校いじめ防止基本方針」の策定が規定されるとともに、平成29年3月に「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」が策定されるなど、いじめの未然防止及び重大事態への対処等をさらに徹底するよう求めています。さらに、平成28年12月に「教育機会確保法」が制定されたことに伴い、不登校児童・生徒への支援の在り方の検討が必要です。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>特別な支援を必要とする子どもたちにきめ細やかな教育や支援を行うため、平成29年5月に「杉並区特別支援教育推進計画」を改定したほか、通級指導学級に替えて小学校に設置を進めている特別支援教室を3エリア18校に設置するとともに、平成30年度の全校設置に向けた準備を進めました。また、いじめ防止対策の総合的な推進に向けて、「杉並区いじめ防止対策推進基本方針」の新設、そこで議論を踏まえた「杉並区いじめ防止対策推進基本方針」の改定、青少年問題協議会との連携強化など、いじめ防止対策の充実を図りました。また、不登校などの課題に対しては関係機関と連携した対応の要となるスクールソーシャルワーカーの配置を拡大するとともに、さざんかステップアップ教室においては、新たに宿泊体験事業を実施し、社会的自立や学校復帰を支援しました。これらの取組を進めた結果、小学校における情緒障害通級指導学級の待機者数は、平成29年度末時点で解消されました。一方、不登校児童・生徒の出現率は、増加傾向が続いています。このことから、今後は、多様な学習の機会の確保に向けた支援について定めた「教育機会確保法」の趣旨も踏まえつつ、不登校児童・生徒への支援の強化に取り組むなど、特別な支援や配慮が必要な子どもたちへのきめ細やかな支援を充実していく必要があります。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>拡充</p> <p>今後は、小学校への設置が完了した特別支援教室について、中学校でのモデル実施を1か所から3か所に拡大し、平成31年度の全区立中学校への設置準備を着実に進めるなど、特別な支援が必要な子どもたちへの教育・支援の充実を図ります。また、いじめ・不登校対策をより総合的に進めるため、済美教育センターの教育SATによる学校支援と特別支援教育課による教育相談など、いじめ・不登校の相談窓口について、事業内容や組織体制の連携強化を図るための検討を進めます。また、不登校対策として、引き続き、さざんかステップアップ教室の宿泊体験事業など、豊かな体験を積み重ねる機会を充実するほか、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門職が、関係機関とより一層の連携強化を図りながら、きめ細やかで切れ目のない支援に努めていきます。さらに、不登校対策においては、学校復帰を目指しながらも、個々の状況に応じた支援によって多様な学習活動の場につながるよう、関係団体との意見交換などを進めます。これらの取組を進めることにより、特別な支援や配慮を必要とする子どもたちそれぞれが、持てる能力を伸ばしながら成長していけるよう支援をしていきます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1008 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 1008 1560 1211"></td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>今後は、小学校への設置が完了した特別支援教室について、中学校でのモデル実施を1か所から3か所に拡大し、平成31年度の全区立中学校への設置準備を着実に進めるなど、特別な支援が必要な子どもたちへの教育・支援の充実を図ります。また、いじめ・不登校対策をより総合的に進めるため、済美教育センターの教育SATによる学校支援と特別支援教育課による教育相談など、いじめ・不登校の相談窓口について、事業内容や組織体制の連携強化を図るための検討を進めます。また、不登校対策として、引き続き、さざんかステップアップ教室の宿泊体験事業など、豊かな体験を積み重ねる機会を充実するほか、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門職が、関係機関とより一層の連携強化を図りながら、きめ細やかで切れ目のない支援に努めていきます。さらに、不登校対策においては、学校復帰を目指しながらも、個々の状況に応じた支援によって多様な学習活動の場につながるよう、関係団体との意見交換などを進めます。これらの取組を進めることにより、特別な支援や配慮を必要とする子どもたちそれぞれが、持てる能力を伸ばしながら成長していけるよう支援をしていきます。</p>	<p>今後の進め方</p>	
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>今後は、小学校への設置が完了した特別支援教室について、中学校でのモデル実施を1か所から3か所に拡大し、平成31年度の全区立中学校への設置準備を着実に進めるなど、特別な支援が必要な子どもたちへの教育・支援の充実を図ります。また、いじめ・不登校対策をより総合的に進めるため、済美教育センターの教育SATによる学校支援と特別支援教育課による教育相談など、いじめ・不登校の相談窓口について、事業内容や組織体制の連携強化を図るための検討を進めます。また、不登校対策として、引き続き、さざんかステップアップ教室の宿泊体験事業など、豊かな体験を積み重ねる機会を充実するほか、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門職が、関係機関とより一層の連携強化を図りながら、きめ細やかで切れ目のない支援に努めていきます。さらに、不登校対策においては、学校復帰を目指しながらも、個々の状況に応じた支援によって多様な学習活動の場につながるよう、関係団体との意見交換などを進めます。これらの取組を進めることにより、特別な支援や配慮を必要とする子どもたちそれぞれが、持てる能力を伸ばしながら成長していけるよう支援をしていきます。</p>				
<p>今後の進め方</p>					

# 平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 26】【施策名称 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進】

金額の単位は千円

( 00026 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 493	就学事務			6,571	46,391	52,962	現状維持
2 494	特別支援教育			180,665	56,066	236,731	推進(拡充)
3 496	児童・生徒の健康推進			14,417	13,561	27,978	現状維持
4 506	教育相談等運営			20,984	43,819	64,803	推進(拡充)
5 510	学校支援教職員			45,855	3,436	49,291	現状維持
6 513	いじめ対策の充実			18,409	20,822	39,231	現状維持
7 523	小学校障害児就学奨励			2,085	1,681	3,766	現状維持
8 524	済美養護学校維持管理			151,234	4,296	155,530	現状維持
9 539	中学校障害児就学奨励			1,843	1,681	3,524	現状維持
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				442,063	191,753	633,816	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--



# 平成30年度 杉並区施策評価表 I

( 00027 )

施策	27	学校教育環境の整備・充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	学校整備課	関係課 営繕課 庶務課 教育人事企画課 済美教育

施策目標  
 安全で良好な学習環境が整備された学校施設で、子どもたちが安心して楽しく学校生活を送っています。  
 学校の図書環境が充実し、子どもたちが本と触れ合う機会と仕組みが整備され、子どもたちの読書活動が活発  
 になっていきます。  
 電子黒板と情報端末により、動画やカラー画像など、多彩で魅力的なデジタル教材の利用ができる環境が整備  
 されています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	仮称高円寺学園の建設工事進捗率	指標名(1)	小・中学校の老朽改築校数
算式・指標説明		算式・指標説明	杉並区立小中学校老朽改築計画により着手した校数
指標名(2)	桃井第二小学校の建設工事進捗率	指標名(2)	児童・生徒用端末1台当たりの児童・生徒数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	学校司書配置校数	指標名(3)	学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒 一人当たり)(小学校)
算式・指標説明	学校司書が配置されている小中学校校数	算式・指標説明	学校図書館の年間貸出冊数÷児童・生徒数
指標名(4)	教職員用パソコンの配備台数	指標名(4)	学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒 一人当たり)(中学校)
算式・指標説明		算式・指標説明	学校図書館の年間貸出冊数÷児童・生徒数
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度 実績	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度		
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	%	0	0	0	30	29		
	活動指標(2)	2	%	0	0	0	20	21		
	活動指標(3)	3	校	64	64	64	64	64		
	活動指標(4)	4	台	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146		
成果指標	成果指標(1)	5	校	5	5	5	6	5	13	平成33年度
	成果指標(2)	6	人	6.3	6.0	5.9	4.6	4.4	1.3	平成33年度
	成果指標(3)	7	冊	40.5	39.0	42.7	40.5	45.7	40	平成33年度
	成果指標(4)	8	冊	10.4	12	9.8	14	10.7	15	平成33年度
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	1,899,365	3,655,979	3,539,260	4,518,787	4,431,153	特記事項 前年度事業費比で、大幅に減額となっているのは学校用地取得事業費が減となったためです。	
	(内) 投資的経費等	12	千円	891,844	2,230,134	2,143,231	3,066,799	3,004,858		
	(内) 委託費	13	千円	1,118,544	2,425,533	2,330,582	3,347,777	3,281,636		
	職員数	14	人	124.99	118.60	122.20	119.47	118.68		
	再任用職員数	15	人	27.21	27.20	26.20	21.20	21.30		
	非常勤職員数	16	人	14.64	15.64	15.02	10.68	10.40		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	1,248,881	1,195,879	1,205,920	1,147,701	1,144,516		
	総事業費 (11+17)	18	千円	3,148,246	4,851,858	4,745,180	5,666,488	5,575,669		
	国・都からの補助金等	19	千円	19,457	7,907	71,853	88,478	348,409		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			50.7	16.8	17.5		
人件費比率 (17÷18)	21	%	39.7	24.6	25.4	20.3	20.5			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成25年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」(インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)を受け、平成32年頃までに個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定することとなり、地方公共団体に対し校舎等の改築から長寿命化改修への転換が求められています。これを受けて、平成26年5月に策定した「杉並区立小中学校老朽改築計画」の改定が急務となっています。また、文部科学省の平成30年4月「学校におけるICT環境整備について」では、3クラスに1クラス分程度の設備を整備方針ですが、ICTフォーラムや公開授業を通しての保護者からの要望などを踏まえて、児童・生徒が1人1台で活用できる環境の早期に実現を目指します。学校図書館の更なる整備・充実のための参考となるよう平成28年に国が策定した「学校図書館ガイドライン」において、学校図書館の運営・利活用や教育活動に資する資料構成と十分な資料規模が求められています。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>安全で良好な学習環境を整備していくため、高円寺地域の施設一体型小中一貫教育校((仮称)高円寺学園)や桃井第二小学校の建設工事を進めました。学校図書環境の充実に向けては、学校図書館活用実践校を10校指定して図書の充実を図ったほか、教員と学校司書の連携により、活発な読書活動や学校図書館を活用した授業実践を行いました。ICT環境の整備については、校内に無線LAN環境を整備したほか、小学校4校、中学校5校、特別支援学校1校に児童・生徒用タブレットパソコンを新たに配備しました。これらの取組の結果、児童・生徒用端末の指標は目標を達成しましたが、平成33年度目標値達成に向けては、取組を加速していく必要があります。また、学校図書館の年間平均貸出冊数については、小学校が目標を達成していますが、中学校においては、昨年度比で上昇したものの、目標値までには大きな隔たりがあります。なお、今後の小・中学校の老朽改築については、平成29年度に「杉並区施設白書2018」で示された長寿命化の視点を加えて再構築を図ることとしており、平成33年度目標値を含め、今後検討が必要です。以上のことから、今後、目標値の修正を含めた必要な見直しを図りつつ、取組を加速化させることにより学校教育環境の整備・充実を着実に進めていく必要があります。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p> <p>今後の進め方</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>サービス増</p> <p>安全で良好な学校施設の整備に向け、引き続き(仮称)高円寺学園、桃井第二小学校の建設工事を着実に進めるとともに、今後、富士見丘小学校・中学校の改築事業の検討を進めます。なお、今後の小・中学校の老朽改築については、平成26年度に策定した「杉並区立小中学校老朽改築計画」に、施設の長寿命化推進の視点を取り入れて改めて検討を進め、平成32年度中の改定を目指します。学校図書館においては、学校図書館活用実践校を7校指定して図書の充実に取り組むとともに、研修等を通じて学校内での教職員の情報共有の充実や貸出冊数の増加に効果のあった取組を全校に広めていくことなどに努め、目標値の達成を目指します。学校ICTについては、児童・生徒用タブレット端末について、平成30年度は新たに小学校2校・中学校1校の小中一貫教育連携グループに、平成31年度は平成32年4月開校予定の(仮称)高円寺学園に配備します。また、授業展開に応じて、必要なときに児童・生徒が1人1台の専用タブレットパソコンの活用ができるよう、全区立学校への早期配備に取り組みます。これらの取組により、学校教育環境の整備・充実を更に推進していきます。</p>

# 平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 27】【施策名称 学校教育環境の整備・充実】

金額の単位は千円

( 00027 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 490	エコスクールの推進			5,930	3,522	9,452	現状維持
2 500	情報教育の推進			1,129,680	21,478	1,151,158	推進(拡充)
3 512	学校図書館の充実			161,520	23,562	185,082	現状維持
4 518	小学校の維持管理			94,607	454,644	549,251	現状維持
5 521	小中一貫教育校開校準備(高円寺地区)			1,001	2,148	3,149	その他
6 525	小学校の施設整備			604,530	175,782	780,312	現状維持
7 527	小学校空調設備整備			11,990	945	12,935	縮小(廃止)
8 528	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)			434,056	13,660	447,716	現状維持
9 529	杉並第一小学校の改築			26,400	2,148	28,548	縮小(廃止)
10 530	桃井第二小学校の改築			1,153,196	16,776	1,169,972	現状維持
11 532	富士見丘小・中学校の改築			3,564	8,591	12,155	推進(拡充)
12 534	中学校の維持管理			38,686	220,134	258,820	現状維持
13 537	小中一貫教育校開校準備(高円寺地区)			801	2,148	2,949	その他
14 540	中学校の施設整備			290,859	175,782	466,641	現状維持
15 541	中学校空調設備整備			15,711	945	16,656	現状維持
16 542	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)			438,069	13,660	451,729	現状維持
17 543	富士見丘小・中学校の改築			20,553	8,591	29,144	推進(拡充)
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				4,431,153	1,144,516	5,575,669	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	「小中一貫教育校開校準備(高円寺地区)」は、平成32年4月の(仮称)高円寺学園開校に向けた臨時事業です。また、杉並第一小学校の改築は、計画の見直しにより廃止となりました。
-------------------------	---

# 平成30年度 杉並区施策評価表 I

( 00028 )

施策	28	地域と共にある学校づくり
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	学校支援課	関係課

施策目標 地域の中にある学校に、更に多くの区民が関心を持ち、様々な社会経験を積んだ区民が学校経営に参画しています。地域が主体となって、子どもたちの望ましい学習環境を備えた新しい学校づくりが進んでいます。学校が学校だけの課題だけでなく、まちづくりや防災など地域の課題を解決するための「協働の場」・「地域づくりの核」となっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	新しい学校づくりに関する懇談会の開催回数	指標名(1)	地域運営学校の指定校数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	杉並区学校運営協議会の会議開催回数	指標名(2)	地域教育推進協議会設置数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業回数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度 実績	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度		
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	回	7	8	9	13	11		
	活動指標(2)	2	回	306	407	349	473	427		
	活動指標(3)	3	回	79	83	81	83	79		
	活動指標(4)	4								
成果指標	成果指標(1)	5	校	32	38	38	44	47	小中学校全校	平成33年度
	成果指標(2)	6	地区	2	2	2	2	2	4	平成33年度
	成果指標(3)	7								
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	29,850	45,887	33,253	50,553	36,669	<b>特記事項</b> 前年度事業費からの増加理由 平成29年度事業費増は、新たに9校が地域運営学校となり(計画6校)、学校運営協議会委員の非常勤報酬や協議会の運営に要する経費が増となりました。  前年度事業費の計画と実績との差の理由 学校運営協議会の開催回数及び委員数が計画を下回ったことや部活動活性化事業の委託料が見込み額を下回ったことから執行残が生じました。	
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13	千円	1,569	2,288	1,767	2,007	1,402		
	職員数	14	人	5.28	5.09	4.18	4.00	4.49		
	再任用職員数	15	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	非常勤職員数	16	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.40		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	49,119	47,457	38,761	37,219	42,695		
	総事業費 (11+17)	18	千円	78,969	93,344	72,014	87,772	79,364		
	国・都からの補助金等	19	千円	3,062	1,405	1,405	1,405	1,495		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			8.8	6.0	10.2		
人件費比率 (17÷18)	21	%	62.2	50.8	53.8	42.4	53.8			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>国においては、中央教育審議会が平成27年12月に取りまとめた答申に基づき、平成28年1月に「次世代の学校・地域」創生プランを策定しました。そこでは、地域運営学校の全国的な推進の加速化に向けた考え方が示されるとともに、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実が持続可能な地域社会の源となること示されました。これを踏まえ、平成29年4月には、地方教育行政の組織及び運営に関する法律と社会教育法が改正され、教育委員会に対し、学校運営協議会の設置を努力義務とすることや地域住民等と学校との連携協力体制を整備すること等が規定されました。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>地域に開かれ支えられる学校づくりを進めるため、様々な区民等が学校経営に参画する地域運営学校について、新たに9校を指定(累計47校)しました。また、学校支援本部の活動では、学校・地域コーディネーターを新たに19名認定したことにより、学校と地域等との連絡・調整機能の強化が図られるとともに、教育課程内外の活動回数が増加するなど、本部事業の充実が図られました。</p> <p>「高円寺地域における新しい学校づくり計画」に基づく区内2校目の施設一体型小中一貫教育校の整備に向けて、保護者や学校関係者、地域住民等による懇談会を11回開催し、開校が1年延伸したことに伴う活動内容や新校の教育方針等の議論を進めるとともに、学園歌などについては候補を決定しました。</p> <p>また、地域の課題を解決するための「協働の場」・「地域づくりの核」となっている地域教育推進協議会2地区の運営支援を行い、多様な人材・団体の連携・協力による地域の教育力向上を進めました。さらに、新規1地区の設置準備のため、地域関係者との調整を進めました。</p> <p>これらの取組により、地域運営学校の指定は目標を上回るとともに、地域教育推進協議会の設置についても、平成30年度の1地区設置に向けた準備が進んでおり、いずれも平成33年度の目標達成に向けて順調です。このことから、地域と共にある学校づくりは着実に進んでいると評価できます。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p> <p>今後の進め方</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>地域運営学校の指定については、引き続き、平成33年度までの全小中学校指定に向け、未指定校の実情等に応じた支援・調整を図ります。</p> <p>学校支援本部については、本部活動の連絡・調整を担う学校・地域コーディネーターの安定的な人数の確保と一人ひとりのレベルアップを図るため、中堅のコーディネーター研修等で、「連携・協働」を意識した杉並独自の研修を行うことで、学校支援本部全体の質の向上を図り、充実した支援を行っていきます。</p> <p>「高円寺地域における新しい学校づくり計画」では、引き続き懇談会の意見等を聴きながら、新校の学園章及び学園歌、教育内容等の検討を行っていきます。なお、開校時期が、平成31年4月から平成32年4月へ延びたことから、新校舎での関係校の連携プログラムの実践を行うなど、より円滑な開校準備を進めます。</p> <p>地域教育推進協議会については、平成30年度に1地区を設置し、関係者の意向を尊重した支援・調整を進めながら、平成33年度までに計4地区を設置します。</p> <p>これらの取組により、今後とも、地域と共にある学校づくりを推進していきます。</p>

# 平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 28】【施策名称 地域と共にある学校づくり】

金額の単位は千円

( 00028 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1485	新しい学校づくりの推進			541	8,591	9,132	現状維持
2486	地域運営学校等推進			27,111	13,463	40,574	推進(拡充)
3551	地域教育力の向上			9,017	20,641	29,658	推進(拡充)
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				36,669	42,695	79,364	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成30年度 杉並区施策評価表 I

( 00029 )

施策	29	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	生涯学習推進課	関係課 スポ振興 文化・交流 学校支援 中央図書

**施策目標** 全ての区民にとってスポーツ・運動がより身近になり、健康な生活を営んでいます。そして、スポーツ・運動を通して人と人がつながり、地域社会における信頼関係が育まれています。また、区民一人ひとりが身近な地域の課題に関心をもち、世代や価値観の違う他者を認め、学び合い・交流しながら課題解決に取り組む区民の主体的な地域活動が活発に行われています。社会の中で培ってきた区民の様々な経験や知識が発揮され、地域の子どもから高齢者まで、区民同士の学び合いと交流が盛んな地域社会となっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	体育施設利用者数	指標名(1)	成人の週1回以上のスポーツ実施率
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(2)	図書館蔵書数	指標名(2)	社会参加活動者の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(3)	すぎなみ大人塾延べ参加者数	指標名(3)	図書館利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 万人	152	157	157	157	154		
	活動指標(2)	2 万冊	236	224	234	218	224		
	活動指標(3)	3 人	1,621	1,200	1,226	1,200	1,688		
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 %	44.6	43.4	41.9	45.0	44.4	50 平成33年度	
	成果指標(2)	6 %	61.2	62.5	58.1	65.0	61.7	70 平成33年度	
	成果指標(3)	7 万人	281	310	276	313	278	330 平成33年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	2,418,196	2,889,322	2,709,102	2,976,753	2,821,155	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	29,676	336,942	301,419	407,327	403,581		
	(内) 委託費	13 千円	1,770,497	2,133,223	2,050,945	2,257,130	2,199,122		
	職員数	常勤職員数	14 人	102.29	96.60	103.65	98.60		107.99
		再任用職員数	15 人	21.78	19.00	19.20	20.00		20.02
		非常勤職員数	16 人	46.93	51.53	54.24	54.80		53.26
	人件費(14+15+16)	17 千円	1,122,622	1,074,845	1,132,887	1,094,827	1,173,186		
	総事業費(11+17)	18 千円	3,540,818	3,964,167	3,841,989	4,071,580	3,994,341		
	国・都からの補助金等	19 千円	6,768	24,700	25,682	152,319	156,606		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			8.5	2.7	4.0		
人件費比率(17÷18)	21 %	31.7	27.1	29.5	26.9	29.4			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成27年にスポーツ庁が創設され、スポーツ振興に加え、スポーツを通じた健康増進の取組や障害者スポーツの振興、スポーツを通じた地域・経済活性化に向けて取組を加速化しています。さらに、平成29年度に「スポーツ参画人口」を拡大し、スポーツ界が他分野との連携・協働を進め、「一億総スポーツ社会」を実現することを自指した、第2期スポーツ基本計画が策定されました。 地域の文化、スポーツ活動の拠点となる体育施設、学校、生涯学習施設が、老朽化にともない改修・改築となり、施設再編整備計画に基づき施設の整備が行われています。 平成30年4月国会に提出された働き方改革関連法案は、ワークライフバランスの確保、ライフスタイルやライフステージの変化に合わせた仕事の仕方の選択などが推進され、区民の生活や意識に変化が現れると思われます。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>スポーツ分野では、「杉並区スポーツ推進計画」を改定し、スポーツを通じた区民の健康づくりや絆づくりに取り組むとともに、老朽化した永福体育館の移転改修工事を進めました。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けては、大会遺産(レガシー)の創出に向け、気運醸成イベントの開催や文化プログラムへの支援等に取り組みました。 生涯学習分野では、区民の主体的な地域活動を行うきっかけとなるすぎなみ大人塾や区民参加型展示の取組を進め、地域づくりの担い手を育成するとともに、科学教育団体等との連携・協働による次世代型科学教育事業を身近な地域施設等で実施し、多くの区民が科学に接する機会を設けました。 加えて、中央図書館の大規模改修に向けて、新たに調べものゾーンや交流空間を盛り込んだ「中央図書館改修基本計画」を策定するとともに、地域コミュニティ施設等との複合施設として移転・改築する永福図書館の設計を進めました。さらに、DAISY資料や有料データベースの充実など、図書館サービスの情報化を推進しました。 これらの取組により、各成果指標は平成28年度より数値が上昇しましたが、目標値には届いていません。今後、学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくりの更なる充実に向け、全ての区民がより一層利用しやすい施設や事業づくりに取り組んでいく必要があります。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>サービス増</p> <p>スポーツ分野においては、区民のスポーツ実施率の向上に向けて、「スポーツ始めキャンペーン」などの「杉並区スポーツ推進計画」に基づく事業を着実に進めるとともに、平成30年9月の永福体育館のリニューアルオープンなどにより、誰もが身近にスポーツに親しめる環境づくりを進めます。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けては、引き続き気運の醸成に努めるとともに、誰もが大会に関わることができる機会の創出を進めます。 生涯学習分野においては、中央図書館の大規模改修と永福図書館の移転・改築を進め、図書館機能・サービスの充実を図ることにより、図書館利用者数を増やしていきます。 また、巡回展示や移動式プラネタリウムなど、科学教育団体等との連携・協働による「出前型・ネットワーク型」の科学教育事業のより一層の充実を図るとともに、杉並第四小学校跡地を活用した科学教育の新たな拠点整備を進めます。 これらの事業を充実させることにより、学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくりを推進していきます。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	---



# 平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 29】【施策名称 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり】

金額の単位は千円

( 00029 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	072 オリンピック・パラリンピックの推進			6,812	20,384	27,196	推進(拡充)
2	113 生涯スポーツ振興事業			26,367	52,612	78,979	現状維持
3	114 公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成			85,500	2,577	88,077	現状維持
4	115 スポーツ推進計画			8,321	9,744	18,065	現状維持
5	116 次世代トップアスリートの育成			3,665	5,706	9,371	現状維持
6	117 体育施設の維持管理			834,727	39,430	874,157	現状維持
7	118 永福体育館の移転改修			403,509	12,739	416,248	その他
8	514 オリンピック・パラリンピック教育の推進			15,284	4,296	19,580	現状維持
9	546 社会教育委員			742	14,382	15,124	現状維持
10	547 生涯学習振興室の維持運営			19,989	3,166	23,155	現状維持
11	548 社会教育の振興			2,231	20,138	22,369	現状維持
12	549 学校開放施設の団体・区民利用等			85,783	29,490	115,273	現状維持
13	550 文化財調査・保護			10,399	40,923	51,322	現状維持
14	552 社会参加支援			4,453	15,217	19,670	現状維持
15	553 社会教育センター運営			6,538	11,216	17,754	現状維持
16	554 社会教育団体協働事業			6,795	12,959	19,754	現状維持
17	555 成人学習支援			3,096	21,917	25,013	現状維持
18	556 郷土博物館の運営管理			12,074	74,219	86,293	現状維持
19	557 図書館運営			1,006,397	683,167	1,689,564	推進(拡充)
20	558 次世代型科学教育の推進			10,598	25,107	35,705	現状維持
21	559 社会教育センター維持管理			68,388	7,732	76,120	現状維持
22	560 郷土博物館の維持管理			32,201	9,021	41,222	現状維持
23	561 図書館施設維持管理			151,443	46,821	198,264	現状維持
24	562 永福図書館の移転改築			15,843	10,223	26,066	その他
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				2,821,155	1,173,186	3,994,341	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成30年度 杉並区施策評価表 I

( 00030 )

施策	30	文化・芸術の振興
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	文化・交流課	関係課

施策目標  
文化・芸術がまちづくりの一翼として機能し、地域のにぎわいを醸成しています。また、区と文化・芸術関係団体の協働により、地域の多様な文化・芸術活動が、盛んに行われています。区民の誰もが優れた文化・芸術に親しめる環境が整備され、区民が質の高い文化・芸術に触れるとともに、意欲的に文化・芸術活動を行っています。さらに、他の地域からも多くの人々が訪れる文化の香り高いまちとなつていきます。各地域の公共施設等と地域の連携・協働の取組が進み、地域のにぎわいや経済活性化などの波及効果をもたらしています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	日本フィルとの友好提携事業の実施回数	指標名(1)	区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数(月平均) 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	後援・共催名義使用承認事業実施件数	指標名(2)	区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数【区内】(月平均) 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	杉並芸術会館(座・高円寺)芸術文化普及振興事業実施延回数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	杉並公会堂ホール・スタジオ等の利用件数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	38	38	38	38	/	/			
	活動指標(2)	2	66	60	59	60			74		
	活動指標(3)	3	511	550	478	550			486		
	活動指標(4)	4	23,916	25,000	24,223	25,000			23,992		
成果指標	成果指標(1)	5	回	3.2	3.6	3.3	4.0	3.1	5	平成33年度	
	成果指標(2)	6	回	1.8	1.8	1.8	2.0	1.5	3	平成33年度	
	成果指標(3)	7									
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	1,283,550	1,273,640	1,259,576	1,160,836	1,151,477	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	943,888	0	0	0	0			
	(内)委託費	13	千円	1,226,086	1,194,596	1,193,161	1,091,768	1,090,473			
	職員数	常勤職員数	14	人	5.55	5.00	5.30	5.00	5.21		
		再任用職員数	15	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	16	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00		
	人件費(14+15+16)	17	千円	57,351	52,541	54,292	51,723	53,591			
	総事業費(11+17)	18	千円	1,340,901	1,326,181	1,313,868	1,212,559	1,205,068			
	国・都からの補助金等	19	千円	11,147	15,779	9,667	0	0			
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%	/	/	2.0	8.6	8.3			
人件費比率(17÷18)	21	%	4.3	4.0	4.1	4.3	4.4				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会委員会は、大会のロードマップである「アクション&amp;レガシープラン2017」を策定し、一人でも多くの方が参画し、未来につながるレガシーの創出への取組を示しました。</p> <p>文化の祭典でもある東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けては、杉並が持つ文化・芸術・人材等の既存資源を活用し、新しい価値観・感動を生み出し、「SUGINAMI」を国内外へ発信していく必要があります。</p> <p>また、次世代を担う子どもたちに感動と体験の場を提供していくや、より多くの区民がオリンピック・パラリンピックに参加する機会を創出することが求められています。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>文化・芸術振興審議会において、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラム」の取組を取りまとめました。また、文化芸術活動助成事業では、区民や区内に拠点を持つ団体が行う多様な文化活動や創造的な芸術活動17件を支援しました。平成29年12月に行った平成30年度実施事業の募集では、レガシーの創出に向けた新たなテーマを設け、区民への波及効果が高い事業への助成を図ることとしました。杉並公会堂では、区及び日本フィルとの実行委員会形式での日本フィル杉並公会堂シリーズなど、自主事業を積極的に展開し、区民が気軽に質の高い芸術に触れる機会を創出しました。また、日本フィルとの友好提携により、区民が身近な地域の中で優れた音楽に親しむことで、暮らしの豊かさの実現に寄与しました。杉並芸術会館では、幅広いラインナップの主催事業を行い、来場者の裾野を広げること、優れた舞台芸術を多くの区民が楽しみました。また、高円寺4大祭りへの運営協力などにより、高円寺のまちの賑わいの創出に大きく貢献していますが、フリーマガジンの配布箇所や部数の拡大が高円寺での買い物率につながっていないという課題があります。様々な取組を通じ、区民が文化・芸術に親しむ機会の充実に努めていますが、区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数は、全体・区内とも前年度を下回っています。一人でも多くの区民に文化・芸術に触れる機会を提供していくため、取組の効果を検証し、改善を進めます。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p> <p>今後の進め方</p>	<p>現状維持</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を2年後に控え、大会をきっかけにした成果を未来につなげていくため、より創造性・先進性に富み、区民の関わり・地域への波及効果が高い文化プログラムに対し支援し、「suginami」を国内外へ発信していきます。</p> <p>杉並公会堂や杉並芸術会館は、年齢・属性を問わず幅広い区民が優れた芸術に触れる機会を提供するとともに、区民への効果的なPR方法や企画を検証することで、区民が文化・芸術に触れる動機づけへの取組を進め、文化の香り高いまちづくりへとつなげていきます。また、地域の文化・芸術活動の拠点としてまちの賑わいの創出の核となるよう、より一層地域に親しまれる文化・芸術施設として、運営を進めていきます。</p>

# 平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 30】【施策名称 文化・芸術の振興】

金額の単位は千円

( 00030 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1074	文化・芸術の振興			62,525	35,808	98,333	現状維持
2079	杉並芸術会館の維持管理			303,429	13,316	316,745	現状維持
3081	杉並公会堂（PFI事業）			785,523	4,467	789,990	現状維持
4	以下再掲事業分の評価表						
5072	オリンピック・パラリンピックの推進						
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,151,477	53,591	1,205,068	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--



<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>区は平成27年12月に策定した「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、3つの基本目標の達成に向けて具体的な取組を進めてきましたが、国全体の少子高齢化の進行や人口減少の傾向に大きな変化はなく全体的な動向において、人口減少に歯止めがかかるような状況とはなっていないことから、区においても取組の見直しや充実を図る必要があります。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が近づく中で、外国からの観光客や在住外国人が増加し、国際化の進展が予測されます。平成29年7月には、国連において「核兵器禁止条約」が採択され、同年10月にはこの採択に貢献した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン(I CAN)」がノーベル賞を受賞するなど、核兵器廃絶への取組が一步一步進んでいます。平成28年4月には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が施行され、女性の参画を進める取組が必要となります。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>各施策指標については平成28年度同様、目標に対して実績がいずれも8割を超え一定の成果を収めています。平成29年7月に開催した第四回地方創生・交流自治体連携フォーラムでは「2020年を見据えて、地域の魅力を活かす」をテーマに交流自治体首長による討議等を行い課題の共有化を図りました。また、東京高円寺阿波おどり台湾公演は、台湾と区との相互理解を深めるとともに、杉並区・高円寺の認知度向上に大きく貢献し「すぎなみ地域おこし協力隊」事業では区内の大学・専門学校が南相馬市・小千谷市が実施するアート事業を支援しました。11月のすぎなみフェスタ2017は過去最大の10万6千人が来場し、秋のイベントとして定着しました。杉並区交流協会においては東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、語学ボランティア育成に係る上級者向け「スキルアップ講座」を開催しました。平和事業については、「平和のつどい」への参加者数が900人と減少傾向にあり、平成30年に迎えた「杉並区平和都市宣言」30周年を契機に多くの区民に平和の啓発を行うことが課題となります。男女共同参画の推進では、平成29年度に「杉並区男女共同参画行動計画」の改定を行い、ワーク・ライフ・バランスの推進に重点を置いた実効性のあるものとなりました。また、配偶者暴力相談支援センターの機能整備に伴い、相談窓口の明確化を図ったことでDV相談件数は増加傾向にあり、DV被害を潜在化させず、適切に被害者支援を行いました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、総合戦略の基本目標の実現に向けて、取組内容の見直しを図るとともに、更に取組の充実・加速化を図るため、計画を改定します。国内外の交流については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、国内外の交流自治体からの市民等を迎えるホームステイ・ホームビジット支援事業を実施していきます。また、平成31年度に東京高円寺阿波おどり台湾公演を民間企業・団体等からの協賛金等を活用して実施します。平和事業の推進では、平成30年度に「平和都市宣言」30周年事業として制作する「戦争体験者・被害者の証言記録映像」を活用し、今後も戦争の惨禍・平和の尊さを次世代に語り継いでいきます。男女共同参画の推進では、今後、改定された「杉並区男女共同参画行動計画」に含まれる各事業を着実に推進することで、男女共同参画社会の実現に向けて積極的に取り組んでいきます。また、事務事業の進捗状況調査を実施し、男女共同参画区民懇談会で得られた意見も参考にしながら取組の改善を実施していきます。配偶者暴力相談支援センターについては、被害者の状況と意思に応じて対応し、関係機関と緊密に連携を図ることにより、DV被害者の総合的支援を一層推進していきます。</p>
--------------------------	---

# 平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 31】 【施策名称 交流と平和、男女共同参画の推進】

金額の単位は千円

( 00031 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1062	すぎなみフェスタ			10,000	18,150	28,150	現状維持
2066	平和事業の推進			3,156	8,161	11,317	現状維持
3067	男女共同参画の推進			11,378	16,581	27,959	現状維持
4068	男女平等推進センターの運営			14,887	12,394	27,281	現状維持
5069	お試し移住支援			365	1,289	1,654	現状維持
6071	地方創生の推進			4,991	9,708	14,699	現状維持
7075	国際・国内交流の推進			18,007	30,092	48,099	現状維持
8076	杉並区交流協会助成			26,531	8,945	35,476	現状維持
9098	住居表示の管理			15,313	23,328	38,641	現状維持
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				104,628	128,648	233,276	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成30年度 杉並区施策評価表 I

( 00032 )

施策	32	地域住民活動の支援と地域人材の育成
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	地域課	関係課 区民生活部管理課

施策目標  
 地域住民や町会・自治会をはじめとする地域活動団体間の協働により、地域の課題は区民が自ら考え解決していく。自治型コミュニティの形成が進んでいます。この地域活動団体からの斬新なアイデアの提供など、区と協働提案制度による地域課題、地域人材の掘り起こしや地域活動団体からの「協働の輪」が広がっています。また、NPOの活動に対する区民の理解も深まり、NPO支援基金への寄附が増加するなど、活動しやすい環境が整ってきています。地域社会に貢献する人材や、協働の担い手となる人材が育ってきています。

活動指標	成果指標
指標名(1) 区政協力委託を締結した町会・自治会の割合 算式・指標説明 区の設置した掲示板にポスター・チラシの掲示等を委託した町会・自治会の割合 地域集会施設有料利用者数	指標名(1) 町会・自治会加入率 算式・指標説明 加入世帯数÷住民登録世帯数
指標名(2) 区民センターなどの地域集会施設を有料で利用した数 算式・指標説明	指標名(2) NPO支援基金への寄附件数 算式・指標説明
指標名(3) すぎなみ地域大学講座受講者数 算式・指標説明 すぎなみ地域大学開催の講座に参加した数	指標名(3) すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率 算式・指標説明 講座修了者のうち地域活動参加者÷講座修了者
指標名(4) 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	団体	99.4	100.0	99.4	100.0	98.8	
	活動指標(2)	2	人	1,193,408	1,200,000	1,340,704	1,300,000	1,246,363	
	活動指標(3)	3	人	1,316	1,200	1,074	1,200	1,115	
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5	%	48.9	54.0	47.4	55.0	46.6	60 平成33年度
	成果指標(2)	6	件	62	60	46	70	70	80 平成33年度
	成果指標(3)	7	%	84.7	85.0	86.3	86.0	90.0	88 平成33年度
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11	千円	1,172,817	1,367,484	1,240,856	1,376,594	1,278,153	特記事項
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13	千円	843,280	980,312	917,039	977,116	944,197	
	常勤職員数	14	人	38.36	35.00	37.31	35.00	37.17	
	再任用職員数	15	人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.06	
	非常勤職員数	16	人	18.16	19.00	19.06	18.00	18.00	
	人件費(14+15+16)	17	千円	388,836	361,911	376,076	357,539	377,010	
	総事業費(11+17)	18	千円	1,561,653	1,729,395	1,616,932	1,734,133	1,655,163	
	国・都からの補助金等	19	千円	7,832	4,709	4,466	4,744	4,418	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			3.5	0.3	2.4	
人件費比率(17÷18)	21	%	24.9	20.9	23.3	20.6	22.8		



<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>町会・自治会への加入世帯数は、ほぼ横ばいですが、区内全体の世帯数がそれ以上に増加しているため、加入率が減少していることや、役員の高齢化、後継者不足への対応が課題となっています。また、課題解決のための具体的方策や、他の地域団体との連携に取り組む必要性があります。区内NPO法人数は、平成21年度に300団体を超えてからは、微増傾向にあり、平成29年度末で337団体となっています。しかし、「協働の担い手」は、NPO法人ばかりではなく、現在、各種ボランティア団体や法人格を持たない任意団体など、多様な広がりを見せています。そのため、区では、それぞれの団体が持つ個性、特に長所に十分配慮しながら、きめ細かな支援を行っていく必要があります。また区立施設再編整備計画に基づき、区民集会所などを対象に多世代が利用できる地域コミュニティ施設への転用、再編整備の検討を進めています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>地域住民活動の支援として、町会・自治会が主体的に行う加入率向上に向けた事業及びコミュニティ活動の活性化を図る事業に対して助成を行いました。また、各地域区民センター協議会が開催した地域懇談会では、町会・自治会のほか、PTAやNPOなど幅広い関係団体との絆が強まりました。協働提案制度は、これまで一定の成果を挙げてきましたが、提案団体が提案しやすくなるよう制度の実施方法の見直しを行います。また、すぎなみ協働プラザについては、中間支援組織としての役割を明確にし、その機能を十分に発揮できるよう体制の強化を図ります。NPO支援基金については、寄附の確保が課題となっています。基金の活用方法や寄附の使途が寄附者にわかりやすく伝わる仕組みを検討します。</p> <p>すぎなみ地域大学は、受講者の地域活動参加率は90.0%と高い結果となり、目標値を越えました。一方で、講座全体での受講者数が減少しています。今後の受講者数全体の増加を図るとともに、一人でも多くの修了生が実際に地域活動につながっていくよう、講座の改善を図っていくことが課題となっています。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>現状維持</p> <p>町会・自治会活動の助成事業は、補助率等を見直し、より幅広く活用できるよう見直します。また、加入率の減少や、役員の高齢化・後継者不足といった課題解決に向け、町会・自治会活動ハンドブックの作成の検討などを行います。地域区民センター協議会においても、団体間の連携を図るため、継続して地域懇談会を実施し意見交換を行います。</p> <p>協働提案制度については、新規事業化が平成29年度に実績がなかったことを踏まえ、総合計画・実行計画・協働推進計画の改定に合わせて制度の見直しを行います。</p> <p>また、すぎなみ協働プラザについては、中間支援組織としての機能を充実するとともに体制を強化するため、プロポーザル方式を導入し受託者を選定します。NPO支援基金については、寄附の使途が寄附者にわかりやすい仕組みを検討します。</p> <p>すぎなみ地域大学では、地域活動への参加を推進するため、地域活動への第一歩を踏み出すためのきっかけづくりをします。</p> <p>こうした個々の事業を総合的に連携させ、横断的な人材の活用を図り、地域の活性化に向けた取組を充実します。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p> <p>町会・自治会活動の助成事業は、補助率等を見直し、より幅広く活用できるよう見直します。また、加入率の減少や、役員の高齢化・後継者不足といった課題解決に向け、町会・自治会活動ハンドブックの作成の検討などを行います。地域区民センター協議会においても、団体間の連携を図るため、継続して地域懇談会を実施し意見交換を行います。</p> <p>協働提案制度については、新規事業化が平成29年度に実績がなかったことを踏まえ、総合計画・実行計画・協働推進計画の改定に合わせて制度の見直しを行います。</p> <p>また、すぎなみ協働プラザについては、中間支援組織としての機能を充実するとともに体制を強化するため、プロポーザル方式を導入し受託者を選定します。NPO支援基金については、寄附の使途が寄附者にわかりやすい仕組みを検討します。</p> <p>すぎなみ地域大学では、地域活動への参加を推進するため、地域活動への第一歩を踏み出すためのきっかけづくりをします。</p> <p>こうした個々の事業を総合的に連携させ、横断的な人材の活用を図り、地域の活性化に向けた取組を充実します。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p> <p>町会・自治会活動の助成事業は、補助率等を見直し、より幅広く活用できるよう見直します。また、加入率の減少や、役員の高齢化・後継者不足といった課題解決に向け、町会・自治会活動ハンドブックの作成の検討などを行います。地域区民センター協議会においても、団体間の連携を図るため、継続して地域懇談会を実施し意見交換を行います。</p> <p>協働提案制度については、新規事業化が平成29年度に実績がなかったことを踏まえ、総合計画・実行計画・協働推進計画の改定に合わせて制度の見直しを行います。</p> <p>また、すぎなみ協働プラザについては、中間支援組織としての機能を充実するとともに体制を強化するため、プロポーザル方式を導入し受託者を選定します。NPO支援基金については、寄附の使途が寄附者にわかりやすい仕組みを検討します。</p> <p>すぎなみ地域大学では、地域活動への参加を推進するため、地域活動への第一歩を踏み出すためのきっかけづくりをします。</p> <p>こうした個々の事業を総合的に連携させ、横断的な人材の活用を図り、地域の活性化に向けた取組を充実します。</p>		

# 平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 32】【施策名称 地域住民活動の支援と地域人材の育成】

金額の単位は千円

( 00032 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1061	地域住民活動の支援			120,952	129,128	250,080	推進(拡充)
2063	NPO等の活動支援			35,970	21,071	57,041	現状維持
3064	地域人材の育成			16,736	32,497	49,233	現状維持
4065	公共施設予約システム等維持管理			62,849	25,611	88,460	現状維持
5080	地域集会施設等維持管理			951,660	163,807	1,115,467	現状維持
6083	(仮称)馬橋複合施設の整備			71,743	1,460	73,203	現状維持
7084	阿佐谷地域区民センターの移転整備			7,346	1,976	9,322	現状維持
8086	(仮称)永福三丁目複合施設の整備			10,897	1,460	12,357	現状維持
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,278,153	377,010	1,655,163	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--